

備前市事務事業評価シート

(平成25年度事業)

事業の概要		平成17年度		根拠法令・規程等	
事業開始年度	平成17年度				
総合計画	大項目	基本構想	01	重点政策「教育」	
	中項目	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	学校教育課
	小項目	施策	02	就学前の教育、保育等の充実	幼稚園係長 伊勢能理子
事務事業名	06	幼稚園運営支援事業		電話 64-1853	
このシート作成に要した時間					2.0 時間

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	幼稚園教員及び幼稚園児	
目的(何のために)	幼稚園で適切な保育をすることができるよう、人的・物的支援を行い幼稚園教育の充実を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいか)	特別支援を要する幼児も含め、幼稚園の幼児が社会性を培うことができる体制作り。園児がプール遊びを通じて健全な発達促進ができる環境整備。	

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	幼稚園運営事業	幼稚園での教材等備品・図書等の整備を行い、幼児教育の充実を図る。幼稚園で適切な教育をすることができるよう施設の提供(プールの借り上げ)	○
	通園費補助金	遠距離通園者などの通園費の補助を行い、就園奨励を図る。	○
	県幼稚園教育研究会負担金事務	幼稚園教育に関する研究調査を行い、県幼稚園教育の振興に資するための負担金	○
	幼稚園教育人材活用事業	幼稚園で適切な教育をすることができるよう臨時教諭、教育支援員を配置する。	◎

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストを評価

決算額	事業費	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	事業費	千円	30,097	40,399	38,236
	必要人員	人	1.43人	1.24人	0.91人
	必要人員費	千円	12,670	12,061	8,805
	事業費	千円	42,767	52,460	47,041
	国庫支出金				
受益者負担					
繰入金					
市債					
その他( )					
一般財源					
受益者負担比率	%	42,767	52,460	47,041	
結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	
説明					
幼稚園に配置した教育支援員の総雇用時間	時間	8,218	10,995	12,000	
対前年比	%	-	133.8%	109.1%	
活動コスト	円	8,546,720	11,434,800	12,480,000	
単位当たりコスト		1,040	1,040	1,040	

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
成果指標名	教育支援員要望園への配置率(%)	目標値(A)	80	100	90	90
		実績値(B)	93.5	91.7	85.7	到達目標値
		達成率(B/A)	116.88%	91.70%	95.22%	毎年
成果指標設定の考え方・式や説明						
雇用人数/要望人数×100 (12/14×100)						
※ 要望人数は、入園を予想して、予算化している。実配置は、入園予定者や園児の実態に応じて配置している。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ<■-「コピー」して「貼り付け」してください>				Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	□	市が実施するよう法令で義務づけられている	□	法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	妥当性評価 ABCDE 高や普通 低いや通 高い 低い
	必要性	□	現在の市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	□	事業の内容が一部の受益者に偏っている	
効率性の評価	コスト	□	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	□	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	効率性評価 ABCDE 高や普通 低いや通 高い 低い
	手段	□	事業開始当初の目的から変化してきている	□	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		□	事業開始当初の目的は、厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	■	市民・団体等から要望・要請が強い	
有効性の評価	市民参画度	□	単位当たりコストは前年度と比較して改善している	□	実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある	有効性評価 ABCDE 高や普通 低いや通 高い 低い
		□	事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	□	コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		□	受益者負担率は適正である	□	受益者負担率を見直す余地がある	
		□	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	■	最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	B
		□	成果指標の設定は適切である	□	成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		□	成果指標達成率は前年度と比較して向上している	□	成果指標達成率は80%未満となっている	
		□	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	□	法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい	B
		□	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	□	事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	
		□		□		

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	園からの支援員要望に対して、園訪問等を通じて配置の適正さを慎重に検討して配置していく。H24年度から社会福祉課に配置された発達障がい支援相談窓口との連携により、保幼小連携による小学校へのスムーズな接続の仕組み作りを検討していく。本年度実施の保育士・幼稚園教諭の採用試験を一本化し、今後、幼保教職員育成方針をこども課と検討し策定・構築する。						

総合評価		総合評価 ABCDE 高や普通 低いや通 高い 低い	B
幼稚園経営は、保幼小連携を意識した取り組みが求められている状況下、その支援となる本事業は非常に有効かつ重要である。特に教育支援員の配置は、幼稚園における教育活動上その必要性は非常に高く、早期の適切な支援が有効であり、成果として表れつつある。ハード面では、施設面の老朽化等、園経営に支障をきたすことのない支援が求められており、幼保一体型施設の推進計画とともに、中長期的な施設改修計画等の検討が必要である。また、プールのない園において借上げて教育効果を上げることなどは有効策であるがコスト面での検討が必要である。			

平成27年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	H27年度予定の機構改革により、「子ども・子育て新制度」の本格稼働に向けた組織としての構築を図る。今後も、教育支援員については、幼稚園における教育活動が円滑に運営されるためには大変重要な役割を担っていることから、積極的かつ慎重に配置を検討していく。また、保健師・H24年度から社会福祉課に配置された発達障がい支援相談窓口との連携を始め、保幼小連携による小学校へのスムーズな接続となるよう連携のあり方を構築していく。						

Action